



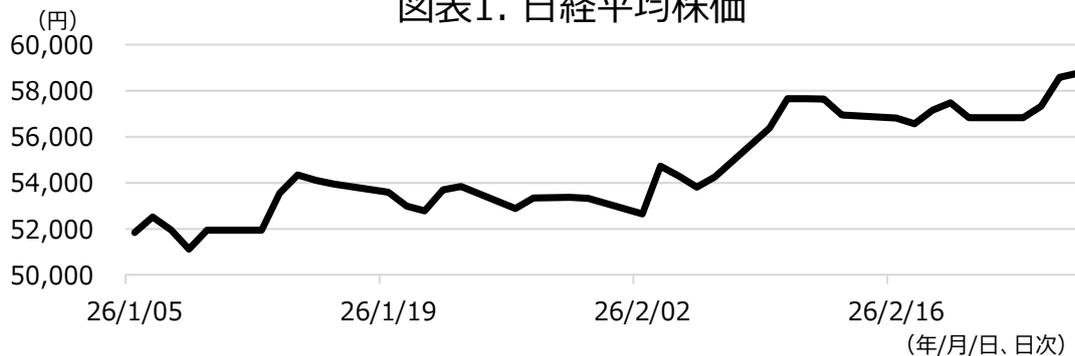
投資環境

2026年2月26日

## 最近の重要イベントと金融市場の動向

2月後半は、内外で様々な重要イベントがありました。それを受けて、日経平均株価は振れを伴いながらも、26日には一時取引時間中としては初めて5万9千円台に乗せ、節目となる6万円が目前に迫る状況となっています(図表1)。ここでは、最近のイベントについて整理したうえで、金融市場の反応や今後の見通しについてまとめたいと思います。

図表1. 日経平均株価



(注) データは26年1月5日～26年2月26日まで  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### □ 最近の重要イベント

#### ① 中東情勢

トランプ大統領が19日に米軍のイランへの攻撃について「今後10日間で明らかになる」と語ったほか、20日には、イランに核協議での合意を迫るため規模を限定した軍事攻撃を検討していると表明したことを受けて、中東情勢が緊迫化しています。イランの核開発をめぐる米国とイランの間で交渉が行われており、紛争が回避される可能性もありますが、交渉が進展しない場合、米国はイランに対して武力行使に踏み切る可能性があり、米国とイランの間でいつ紛争が発生してもおかしくない状況となっています。

#### ② 関税政策

米最高裁は20日、トランプ政権が導入した全世界に一律最低10%の関税を課す相互関税や合成麻薬フェンタニルの流入抑制を目的とする中国などへの追加関税について、違憲とする判決を下しました。これらの関税措置は、トランプ大統領が「国際緊急経済権限法」を基に導入しましたが、最高裁は同法は大統領に関税を課す権限を与えていないとして、関税措置を無効としました。最高裁判決を受けて、トランプ大統領は別の法律に基づいて、全世界一律10%の関税措置を再び導入したほか、今後税率を15%に引き上げる考えも示しています。また、米国内外で今回無効とされた法律に基づき納入した関税の返還を求める動きが広がるなど、関税政策をめぐる不透明感は強まっています。

#### ③ 日銀の審議委員人事

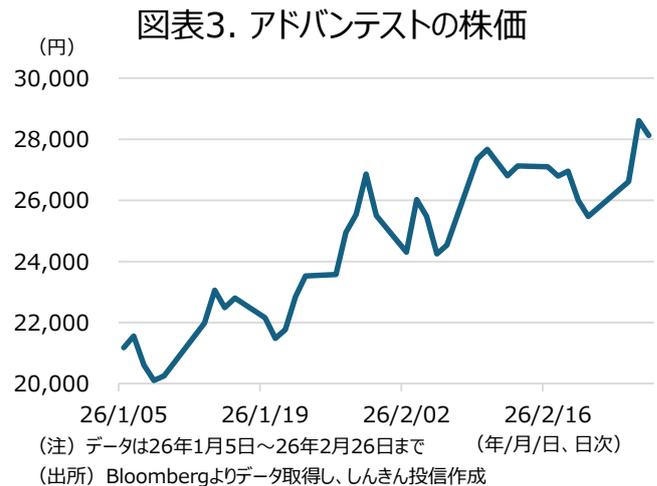
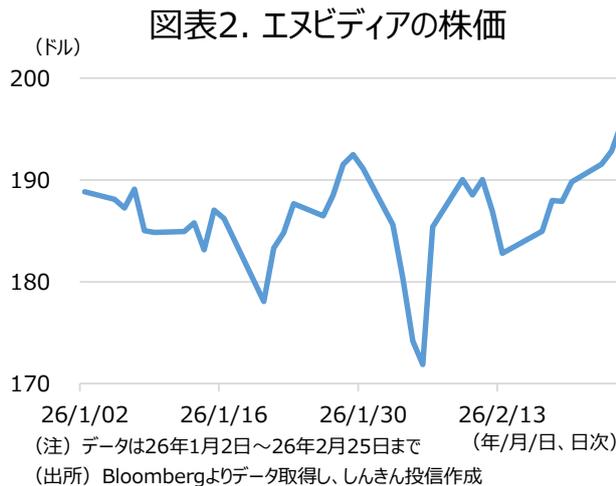
高市政権は25日、3月と6月に任期満了となる野口委員と中川委員の後任の日銀審議委員人事について、中央大学の浅田統一郎名誉教授と青山学院大学の佐藤綾野教授を充てる人事案を公表しました。国会の議決を得られれば、両氏は審議委員に就任することになります。浅田・佐藤両氏は、金融緩和と積極財政を重視する「リフレ派」とされていることから、この人事を受けて市場では、日銀が今後利上げに踏み切りづらくなるのではないかとの思わくが強まっています。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

#### ④エヌビディア決算発表

25日、米半導体大手エヌビディアは、2025年11月～2026年1月期決算を発表しました。売上高・利益ともに市場予想を上回ったほか、2～4月期の売上高が前年同期比77%増になるという強気の見通しを示しました。好決算を受けて、同社の株価は時間外で一時的に約4%上昇しました(図表2)。他方、26日の東京市場では、アドバンテストなどの半導体株は売りが優勢となりました(図表3)。好決算を見込んで前日までに買いが優勢となっていたことから、利益確定売りが広がったとみられます。



#### ▣ 日経平均株価は6万円に迫る水準に、国内の長期金利や商品価格は上昇

日経平均株価は、中東情勢の緊迫化を受けて20日には調整する場面もありましたが、日銀の審議委員人事を受けて、日銀は追加利上げに慎重になるとの見方が強まり、25日には千円以上上昇しました。日経平均株価の26日時点の終値は、5万8千円台後半となっています。

国内金利は、審議委員人事を受けて、日銀の金融政策が後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」の可能性が意識され、年限の長い超長期金利を中心に上昇しています(図表4)。

また、中東情勢の緊迫化を受けて、金や原油価格は高止まりしています(図表5、6)。

なお、関税政策を受けた内外の金融市場の反応は限定的となっています。トランプ大統領が代替となる関税措置をすぐに導入したことで経済的な影響はおおむね変化しないとの見方や、今後の関税政策の展開が読めないため、いったん様子見している投資家が多いとみられます。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表5. 原油価格



(注) データは25年初～26年2月25日まで

原油価格はニューヨーク商業取引所のWT I 先物。

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表6. 金価格



(注) データは25年初～26年2月25日まで

金価格はニューヨーク商業取引所の金先物。

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### □ いったん落ち着きをみせる展開か、3月は中旬の日米欧の金融政策会合が山場？

2月は下旬にかけて重要イベントが相次ぎ、日本株を中心に金融市場は変動が激しい展開となりました。今後の金融市場は、日米の主要企業決算が一巡したほか、目立った政治イベントも予定されておらず、いったん落ち着きをみせる展開になる可能性があります。ただし、米国がイランに対して武力行使に踏み切った場合、商品価格をはじめ、金融市場の変動が激しくなる展開も想定されます。

3月は、日米欧の金融政策会合が集中している19日頃が相場の上場となることが見込まれます(日銀の金融政策会合は18・19日、米連邦公開市場委員会は17・18日、欧州中央銀行の政策理事会は19日)。いずれの会合も現状維持との見方が有力ですが、総裁や議長の発言を受けて今後の金融政策見通しに変化すると、内外の金融市場が大きく変動する可能性があります。

(ストラテジスト 澤村一樹)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。